

投票率向上に関する報告書（概要）

埼玉県選挙管理委員会は、投票率向上を目指して、令和4年参議院議員通常選挙後に実施した投票行動等に関する意識調査、市町村選挙管理委員会への調査、令和2年国勢調査結果などを踏まえ、本県の低投票率の要因を分析し、今後の選挙啓発の指針となる「投票率向上に関する報告書」を作成した。

現状と課題

- 本県は政治への関心が特に低い若い年代の人口が多く、通勤・通学場所が県外である人が多いなど選挙への関心が低い傾向にある。
➤ 特に若年層を中心として県民の政治や選挙への関心を高める取組の強化が必要。
- 投票しなかった理由は「仕事や用事があったから」が最も多い。本県の投票率は80代以上で急激に低下する中、高齢者人口は今後全国一のスピードで増加することが見込まれる。
➤ 高齢者など誰もが投票しやすい環境を整備することが必要。
- 子供の頃に親が行く投票について行ったことがある人や高校で選挙や政治に関する授業を受けたことがある人はない人に比べ投票する割合が高い(総務省調査)。
➤ 将来の有権者や親子向けの啓発の強化が必要。

今後の方向性と具体的な取組

政治や選挙への関心の向上

若者が政治や選挙への関心を高める取組を強化する。

- 選挙カレッジ活動や啓発イベントなど参加型事業の実施
- SNS などの活用による若年層への啓発の強化
- 選挙に関する情報発信やインパクトのある啓発の強化
- 地域の特色等を生かした啓発事業の実施
- 教育委員会等との連携の強化

投票しやすい環境の整備

高齢者など誰もが投票しやすい環境を整備する。

- 投票案内や候補者情報等の効果的な発信
- 生活動線を意識した利便性の高い場所に期日前投票所や共通投票所を設置
- 投票所への移動が困難な方への移動支援等の実施
- 異常気象、自然災害及び感染症等への対応
- 選挙制度の改正要望の実施等

将来の有権者への啓発

将来の有権者や親子向けの啓発を強化する。

- 学校における選挙啓発出前講座の拡充
- 家族で投票に行くことの推奨や親子向けの啓発の実施
- 子供向けの啓発品の配布
- 選挙啓発ポスターコンクール等の実施

【参考】

有権者が投票に参加するかを利得に基づいて分析するモデルとして、ライカーとオードシュックによるモデルが知られている。

$$R = P \times B - C + D$$

R (Reward) : 有権者が投票に参加することにより得られる利得
($R > 0$ であれば投票に参加、 $R \leq 0$ であれば棄権)

P (Probability) : 自分の投票が選挙結果に影響を与える可能性

B (Benefit) : 各候補者が当選した場合にもたらす効用の差

C (Cost) : 投票にかかる時間や労力、費用などのコスト

D (Duty) : 投票参加により有権者の義務を果たしたとする満足感等

本報告書において、投票率を向上させるための今後の方向性と取組を検討するに当たっては、同モデルも踏まえ、例えば**C** (Cost) を最小化するために投票しやすい環境を整備することや、**D** (Duty) を高めるために有権者の政治や選挙への関心を向上させるための取組を検討した。

同モデルと、投票率を向上させるための今後の方向性と具体的な取組を年代別に整理したイメージ図は下記のとおりである。なお、具体的な取組の最初に付記している囲みのアルファベットは、同モデルの該当部分を指す。

～就学前	小・中学校	高校・専門学校等	大学等	若年層等	高齢層
将来の有権者への啓発		政治や選挙への関心の向上・投票しやすい環境の整備			
	D 教育委員会等との連携の強化				C 投票所への移動が困難な方への移動支援
	D 学校における選挙啓発出前講座の拡充				
	D 選挙啓発ポスターコンクール等の実施				
D 家族で投票に行くことの推奨や親子向けの啓発の実施		D 選挙カレッジ活動や啓発イベントなど参加型事業の実施			
D 子供向けの啓発品の配布		D SNSなどの活用による若年層への啓発の強化			
			CD 選挙に関する情報発信やインパクトのある啓発の強化		
			BC 投票案内や候補者情報等の効果的な発信		
			D 地域の特色等を生かした啓発事業の実施		
			C 生活動線を意識した利便性の高い場所に期日前投票所や共通投票所を設置		
			C 異常気象、自然災害及び感染症等への対応		
			C 選挙制度の改正要望等		

投票率向上に関する具体的な取組

方向性	これまで	今後
政治や選挙への関心の向上	参加型事業の拡大	継続 参加型事業の継続的实施 ▶ 選挙啓発出前講座、県庁オープンデー、議会夏休み親子イベント等
		継続 選挙カレッジの活動の充実 ▶ 啓発企画・実行、選挙啓発出前講座、街頭啓発、各種イベント参加等
		新規 大学との連携 ▶ 協定の締結による活動拡大
		新規 選挙啓発出前講座の拡大 ▶ 大学、企業等にも活用を依頼
	若年層への啓発強化	継続 若者目線での選挙啓発 ▶ 選挙カレッジ生による動画・ラジオ、街頭啓発等
		拡大 若年層をターゲットとした啓発 ▶ SNSの活用、大学祭出展
		新規 継続的投票を促す事業の実施 ▶ 選挙手帳等の活用の検討
	選挙に関する情報発信の強化	拡大 HP等での情報発信 ▶ 候補者情報や投・開票速報等を特設ホームページやSNSで発信、報道発表等
		拡大 HP情報の整理・充実 ▶ 見やすさ・利便性の改善等
	ある啓発のインパクトの実施	継続 選挙イメージキャラクターを起用した啓発の実施 ▶ 若者への選挙の認知促進や親近感の創出に効果的なキャラクターの起
新規 めいすいくんの知名度向上 ▶ 各種啓発への使用頻度増加等		
地域の特色を生かした啓発事業の実施	拡大 啓発事業の支援 ▶ 啓発資材や動画等の提供、交付金（臨時啓発費）の交付、啓発強化の依頼等	
	拡大 事例紹介 ▶ 検討の参考になる情報を提供	
各種連携強化	拡大 協力依頼・連携啓発の実施 ▶ 啓発資材・動画の活用依頼、大型店舗等での啓発放送依頼、防災無線による啓発依頼等	
	新規 各地での街頭啓発の実施 ▶ 市町村等と連携した街頭啓発	

方向性		これまで	今後
投票しやすい環境の整備	投票案内や候補者情報等の効果的な発信	候補者情報等のページ開設 ▶ 選挙時の特設ホームページ開設	拡大 認知・アクセス機会の充実 ▶ 認知度アップとアクセス手段の充実
		ホームページ掲載情報の公開 ▶ 報道機関への情報提供	拡大 魅力的な報道発表 ▶ 取材される要素を考慮した発表
		HPやSNS等での情報発信 ▶ 候補者情報や選挙結果等の発	拡大 効果的な媒体での情報発信 ▶ 年代ごとの効果的な媒体を活用
	投票所の推進	継続 利便性の高い投票所の設置の促進 ▶ 管理執行通知や市町村向け説明会等において依頼	新規 設置手順書の作成 ▶ 具体的な設置手順例を紹介
		継続 不在者投票指定施設の増加促進 ▶ 県内未指定施設に指定の検討を依頼し施設数の増加を促進	
	移動が困難な方の投票機会確保	拡大 移動支援の促進 ▶ 管理執行通知等において依頼	拡大 事例紹介 ▶ 支援事例を紹介し実施を促す
		対応策・留意点等の通知並びに情報提供 ▶ 選挙執行上の対応策や留意点等を通知するとともに必要な情報を提供	
	感染症等への対応	有権者への情報発信 ▶ 天気予報から期日前投票を促進	拡大 情報発信の強化 ▶ 各種団体の連携による情報発信
		インターネット投票の実現 ▶ 国会等に対してインターネット投票の早期実現を要望	
	選挙制度の実改	継続 郵便等投票の対象範囲の拡大 ▶ 国会等に対して郵便等投票の対象範囲の拡大を要望	
継続 記号式投票の情報収集及び研究 ▶ 記号式投票の課題や投票率向上効果などの情報を収集し研究する			

方向性		これまで	今 後
将来の有権者への啓発強化	選挙啓発出前講座の拡充	選挙啓発出前講座の実施 ▶ ミニ講座や模擬投票等	拡大 政治の役割の理解促進 ▶ 政治と生活の関係性の案内強化
		選挙啓発出前講座の活用依頼 ▶ 小中高校等に活用を依頼	拡大 実施の拡大 ▶ 県・市町村での実施件数を増加
		市町村の実施支援 ▶ 資料や模擬投票用紙等の提供	拡大 選挙啓発出前講座の見学受入 ▶ 市町村の実施促進を目指す
	親子向けの啓発事業の展開	親子参加型イベントへの出展 ▶ 県庁オープンデーのブース出展や議会夏休み親子イベントへの参加等	拡大 出展イベントの拡大 ▶ 民間事業者や地域の祭り等
			拡大 投票体験事業の促進 ▶ 子供選挙の実施支援
			拡大 事例紹介 ▶ 親子を対象とする啓発の紹介
	子供向けの選挙啓発資材の作成・配布	継続 子供が興味を持つ啓発資材の作成 ▶ 啓発デザイン入りうまい棒、各種めいすいくんグッズ等	
		親子参加のイベント等で配布 ▶ 官公庁主催イベントで啓発活動	拡大 親子が訪れる場所で配布 ▶ 遊園地や公園など
	明るい選挙啓発事業の拡大	継続 選挙啓発ポスターコンクールの実施 ▶ 市町村や県内小中高校等と連携しポスターコンクールを実施	
		選挙事務への参画支援 ▶ 高校生の事務従事者体験を支援	拡大 選挙啓発への参画支援 ▶ 高校生の選挙啓発体験を支援
		新規 事例紹介と実施促進 ▶ 事業の事例紹介と実施促進	